2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ダントーホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5337　　URL　https://www.danto.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　前山　達史
問合せ先責任者　（役職名）　取締役総務部長　　（氏名）　田中　靖久　　TEL　06-4795-5000

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,248	△11.2	△606	―	△600	―	△836	―
2025年12月期第３四半期	3,656	△7.5	△459	―	△444	―	938	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△892百万円（　―%）　2025年12月期第３四半期　723百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△26.09	―
2025年12月期第３四半期	29.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	9,879	8,165	77.1
2025年12月期	10,864	8,640	77.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　7,618百万円　　2025年12月期　8,366百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	5.8	△380	―	△350	―	△810	―	△25.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　４社（社名）株式会社ダントーネクスト他３社、除外　　１社（社名）合同会社ＴＳ２

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	33,360,600株	2025年12月期	33,360,600株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,304,242株	2025年12月期	1,304,179株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	32,056,391株	2025年12月期３Ｑ	32,056,421株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9
３．その他 …… 10
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢の影響を受けながらも雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の政策動向、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクに加え、物価上昇の継続やサプライチェーンへの影響懸念、政策金利の引上げに伴う金利上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、主力市場である分譲・賃貸マンション分野では、建築コストの上昇に伴う事業計画の見直しや着工時期の延期に加え、コスト削減を目的とした外壁タイルの使用範囲の縮小や他素材への変更が進む傾向が続きました。このため、住宅着工戸数の増減がそのままタイル需要の回復につながる状況にはなく、集合住宅向け外壁タイルの市場は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、原材料、燃料及び運賃等の急激な物価の高騰、円安の進行等の影響を大きく受け、タイルを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が今後も続くものと予想されます。

このような状況の中、販売構造の見直しを重要課題と位置付け、自社工場生産によるブランド「Alternative Artefacts Danto（A.a.D）」を中心とした高付加価値商品の拡販、商業施設、店舗、オフィス、宿泊施設及び住宅内装向けなど、インテリア市場並びに非住宅市場への営業活動を強化し受注機会の拡大に取り組んでおります。

また、当社は、2026年９月25日付「連結子会社による会社分割（新設分割）及び子会社設立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、タイル事業の持続的成長と収益構造の改善を目的として、2027年よりタイル事業の体制を見直し、販売機能と製造機能を明確に分けた新たな事業体制へ移行することといたしました。連結子会社株式会社淡陶社が有する淡路島工場の製造事業及び技術研究所の研究開発事業に関して有する権利義務を新設分割により新設する「株式会社淡陶社」に承継させること及び分割期日（2027年１月１日）に分割会社であります株式会社淡陶社の商号を「ダントー株式会社」に、本店所在地を「大阪市北区梅田」に変更することを併せて決議いたしました。新体制のもと、両社は、当社グループのタイル事業を担う事業会社として引き続きグループ内での連携を強化し、タイル事業の再構築を図って参ります。

不動産事業につきましては、IMFが10月に公表した世界経済成長率予測によると、2026年に3.1％へ減速した後、2027年には3.4％へ回復し、総合インフレ率は2026年に4.7％へ大幅に上昇した後、2027年には4.1％へ落ち着くと予測されています。世界経済は、中東情勢の影響が当初懸念していたよりも軽微だったことやAI関連需要の拡大が景気を押し上げてきましたが、先行きの不透明感が高い状況が続いており、AI関連需要の拡大が物価上昇を加速させ、中東情勢の影響が長期化すれば、スタグフレーションにより世界経済が減速する可能性も懸念されています。日本の不動産投資市場では金利上昇による影響が懸念されていましたが、2026年上半期の不動産投資額は、３兆７千５百億円と昨年に続いて過去最高を更新しています。アセットタイプでは、東京都心５区だけでなくその他の都内エリアでもオフィスビルの取引が増加し、データセンターの大型取引が見られました。こうした外部環境の中、第３四半期におきましては、当中間期に契約した東京都内の土地の媒介業務に関わる売上を計上いたしました。

また、当社は、2026年３月26日付「連結子会社株式の一部譲渡及び業務提携契約締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社が保有する連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社株式の50.0％を株式会社東京アセットソリューションに譲渡するとともに、同社との間で不動産アセットマネジメント事業に関する業務提携を行い、2026年７月31日付「連結子会社株式の一部譲渡完了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2026年７月31日付株式譲渡を完了いたしました。引き続き協業し双方のシナジー効果を高め、業務拡大に努めて参ります。

発電機事業につきましては、近年の相次ぐ自然災害や大雨・激甚化する風水害への備えとして、地方自治体や事業所における防災・ＢＣＰ対策の再構築が進んでおります。こうした需要の高まりを背景に、これまでに取引のなかった新規の地方自治体に対して可搬型モデルを中心に提案を行い、納入実績の蓄積を着実に進めて参りました。併せて、老人福祉施設等への設置型発電機の順調な導入に加え、製品ラインナップの強化を推進して参りました。今後は、これらの積み上げた導入実績をモデルケースとして水平展開を推進し、事業規模のさらなる発展を目指して参ります。

蓄電池事業につきましては、事業化に向けた用地の確保及び権利取得を計画通り完了させるなど、商業運転開始に向けたステップを着実に進めて参りました。市場環境の変化に迅速に対応しつつ、早期の事業稼働及び収益化に向け、開発・運用体制のさらなる強化を図って参ります。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は32億４千８百万円（前年同四半期36億５千６百万円）、営業損失６億６百万円（前年同四半期４億５千９百万円）、経常損失６億円（前年同四半期４億４千４百万円）、2026年８月12日に公表いたしました貸倒引当金繰入額３億円を当中間期に特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失８億３千６百万円（前年同四半期９億３千８百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当第３四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は26億６千８百万円(前年同四半期30億８千６百万円)、営業損失は５億９千８百万円(前年同四半期６億１千６百万円)となりました。

ロ．不動産事業

当第３四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は３億３千５百万円(前年同四半期５億２千６百万円)、営業利益は６千７百万円(前年同四半期２億５千７百万円)となりました。

ハ．発電機事業

当第３四半期連結累計期間において、発電機事業の売上高は４千７百万円（前年同四半期１千６百万円）、営業損失は５千６百万円（前年同四半期９千７百万円）となりました。

ニ．再生可能エネルギー事業

当第３四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は２億３千４百万円（前年同四半期１億２千万円）、営業損失は１千９百万円（前年同四半期３百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末において総資産は、短期貸付金が４億円、商品及び製品が２億１千万円及び未収入金が１億８千６百万円増加しましたが、現金及び預金が６億６千７百万円、投資有価証券が３億５千５百万円及び建設仮勘定が２億１千３百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ９億８千５百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が３千万円増加しましたが、未払法人税等が２億７千５百万円及び未払金が１億７千３百万円減少したこと等により、５億１千万円の減少となりました。

純資産は、非支配株主持分が２億７千３百万円及び資本剰余金５千６百万円等が増加しましたが、利益剰余金が８億３千６百万円減少したことにより、４億７千５百万円の減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2026年８月12日の公表数値に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722	1,055
受取手形、売掛金及び契約資産	792	660
商品及び製品	1,498	1,709
販売用不動産	25	0
仕掛品	169	102
原材料及び貯蔵品	74	78
短期貸付金	32	432
未収入金	566	753
その他	104	200
貸倒引当金	△466	△766
流動資産合計	4,520	4,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302	282
機械装置及び運搬具（純額）	304	250
工具、器具及び備品（純額）	20	17
土地	201	201
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	251	38
有形固定資産合計	1,093	801
無形固定資産		
のれん	51	29
ソフトウエア	100	86
その他	11	11
無形固定資産合計	163	127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,641	4,286
繰延税金資産	40	33
投資不動産	251	251
その他	196	196
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	5,086	4,724
固定資産合計	6,344	5,653
資産合計	10,864	9,879

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	327
短期借入金	―	30
リース債務	4	3
未払金	271	97
未払法人税等	287	11
賞与引当金	―	18
その他	70	88
流動負債合計	1,073	576
固定負債		
リース債務	9	7
繰延税金負債	48	50
退職給付に係る負債	355	372
長期預り保証金	736	706
固定負債合計	1,150	1,137
負債合計	2,224	1,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	724	780
利益剰余金	5,431	4,595
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	7,105	6,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	116
為替換算調整勘定	1,158	1,176
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,292
非支配株主持分	273	547
純資産合計	8,640	8,165
負債純資産合計	10,864	9,879

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,656	3,248
売上原価	2,515	2,334
売上総利益	1,141	914
販売費及び一般管理費	1,601	1,520
営業損失（△）	△459	△606
営業外収益		
受取利息	32	19
仕入割引	5	5
為替差益	1	2
違約金収入	―	4
その他	6	5
営業外収益合計	46	36
営業外費用		
支払利息	9	6
売上割引	3	3
固定資産除却損等	1	0
租税公課	5	1
減価償却費	10	19
その他	0	0
営業外費用合計	30	30
経常損失（△）	△444	△600
特別利益		
固定資産売却益	1,647	―
補助金収入	76	―
その他	7	―
特別利益合計	1,731	―
特別損失		
貸倒引当金繰入額	―	300
投資有価証券評価損	―	2
固定資産圧縮損	63	―
固定資産除却損等	6	―
その他	0	―
特別損失合計	70	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,216	△903
法人税等	256	26
四半期純利益又は四半期純損失（△）	960	△929
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	21	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	938	△836

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	960	△929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	19
為替換算調整勘定	△213	17
その他の包括利益合計	△236	37
四半期包括利益	723	△892
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	△804
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△87

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）１
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	発電機事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
商製品売上	3,068	―	16	―	3,085	―	3,085
工事契約売上	16	―	―	―	16	―	16
アセットマネジメント売上	―	88	―	―	88	―	88
投資アドバイザリー売上	―	330	―	―	330	―	330
再生可能エネルギー売上	―	―	―	120	120	―	120
その他	1	―	0	―	1	―	1
顧客との契約から生じる収益	3,086	419	16	120	3,642	―	3,642
その他の収益（注）２	―	14	―	―	14	―	14
外部顧客への売上高	3,086	433	16	120	3,656	―	3,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	92	―	―	92	△92	―
計	3,086	526	16	120	3,749	△92	3,656
セグメント利益又は損失(△)	△616	257	△97	△3	△459	―	△459

（注）１　セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２　その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)１
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	発電機事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
商製品売上	2,662	―	47	―	2,710	―	2,710
工事契約売上	0	―	―	―	0	―	0
アセットマネジメント売上	―	69	―	―	69	―	69
投資アドバイザリー売上	―	222	―	―	222	―	222
再生可能エネルギー売上	―	―	―	234	234	―	234
その他	5	―	―	―	5	―	5
顧客との契約から生じる収益	2,668	291	47	234	3,242	―	3,242
その他の収益(注)２	―	6	―	―	6	―	6
外部顧客への売上高	2,668	297	47	234	3,248	―	3,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	37	―	―	37	△37	―
計	2,668	335	47	234	3,286	△37	3,248
セグメント利益又は損失(△)	△598	67	△56	△19	△606	―	△606

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
　　２　その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2024年４月３日に当社の連結子会社であったDanto Investment Management,Inc.の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第１四半期連結会計期間から「住宅金融事業」を報告セグメントから除外しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	144百万円	109百万円
のれんの償却額	24百万円	22百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは６億６百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、引き続き販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。また、タイル事業の持続的成長と収益構造の改善を目的として、2027年よりタイル事業の体制を見直し、販売機能と製造機能を明確に分けた新たな事業体制へ移行させ、タイル事業の再構築を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第３四半期連結累計期間計上の営業損失６億６百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。